

山陽小野田市定員管理計画

(令和2年度～令和6年度)



令和5年3月改正版

山陽小野田市

目 次

I 計画策定にあたって

- 1 計画策定の主旨 1

II 職員数の現状

- 1 職員数の推移 2
- 2 職員の年齢別・性別構成 2

III 職員数の比較

- 1 山口県平均との比較 4
- 2 参考指標との比較 5

IV 計画の内容

- 1 取組目標 7
- 2 計画期間 7
- 3 計画職員数 7
- 4 具体的な取り組み事項 7
- 5 計画の公表及び見直し 8

I 計画策定にあたって

1 計画策定の主旨

定員適正化の目的は、少子高齢化による人口減少が進み、厳しい財政状況の中で、市民ニーズの高度化・多様化に的確かつ迅速に対応するため、最小の職員数による効率的で効果的な業務運営を実行することにあります。そして、それは一律に職員数を削減するのではなく、増やすべき分野は増員するなど、行政需要に応じたメリハリのある職員配置を実施することです。

本市は、平成17年3月の合併により、一時的に職員数が増加しましたが、平成19年2月に定員適正化計画（当初計画）を策定し、その後、平成22年3月に第二次、平成27年3月に第三次の定員適正化計画を策定し、定員管理を着実に推進した結果、令和2年4月1日現在の再任用職員を除く職員数は726人となり、合併時の平成17年の職員数との比較では、257人の減員となりました。

この間、再任用職員や任期付職員など多様な雇用形態の職員を配置し、民間委託等の民間資源の活用、人材育成などにより、効率的な行政運営と経費節減に努めてきました。

また、第三次計画期間においては、研修専門機関への積極的な派遣や職員の自発的な研修参加に取り組むとともに、人事評価による明確な組織目標のもと、職員の自主性や主体性の発揮を促し、能力の向上を図ってきました。

今後、多様な市民ニーズや権限移譲、新たな行政課題に対して安定した行政サービスを提供するためには、一定の職員を確保する必要があり、そのためには、職員数の状況を分析するとともに、事務・事業の効率化や組織・機構の見直しなどを徹底し、定員規模の適正化を図る必要があります。

こうしたことから、現状を踏まえた適正な職員数について計画を策定するものです。

なお、令和5年度から定年延長制度が導入されることを受けて、第四次計画期間（令和2年度から令和6年度）のうち、令和5年度から令和7年度に係る計画職員数の値を修正しました。類似団体比較など定年延長を踏まえた本格的な改定は、第五次定員管理計画（令和7年度から令和12年度）に反映させます。

（令和5年3月一部改正）

Ⅱ 職員数の現状

1 職員数の推移

平成17年4月1日時点での職員数は983人（消防職員除く。）でしたが、令和2年4月1日時点で752人となり、15年間で231人の減となっています。

部門別職員数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

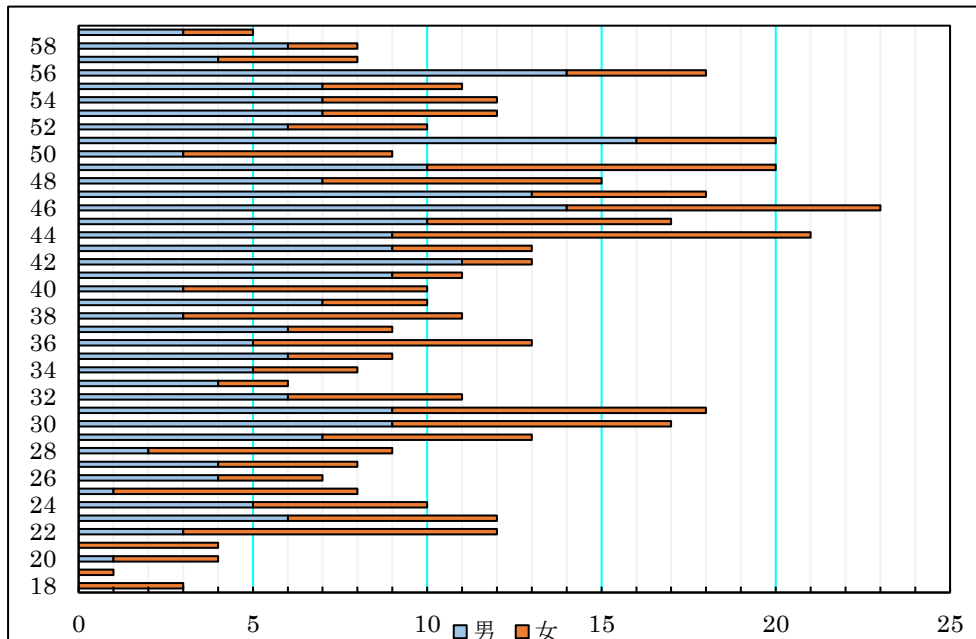
分 部 門	区	職 員 数（人）															H27との 比較	
		平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令01		令02
普通会計部門	一般行政部門計	421	410	404	382	359	353	352	350	356	359	355	352	354	358	358	368	13
	教 育	144	135	131	126	114	90	83	84	83	73	73	77	79	75	75	76	3
	消 防	109	108	109	106	103	104	103								1	1	1
	小 計	674	653	644	614	576	547	538	434	439	432	428	429	433	433	434	445	17
公営企業等会計部門	病 院	297	261	246	197	190	187	187	186	186	189	193	193	190	196	195	194	1
	水 道	65	65	65	61	63	61	59	61	61	61	60	61	61	59	57	57	▲3
	下 水 道	27	23	20	19	18	18	17	16	18	14	14	16	16	15	15	14	0
	そ の 他	29	26	31	36	39	37	35	37	36	38	38	39	39	41	41	42	4
	小 計	418	375	362	313	310	303	298	300	301	302	305	309	306	311	308	307	2
合 計		1092	1028	1006	927	886	850	836										
(消防職員を除く)		983	920	897	821	783	746	733	734	740	734	733	738	739	744	742	752	19

※再任用職員を含む。

2 職員の年齢別、性別構成

令和2年4月1日現在の職員の年齢別構成は、次の表のとおりです。

職員の年齢別・性別構成（病院局及び水道局を除く）（令和2年4月1日現在）



全職員に占める40歳代の割合は約34%で、50歳代の24%、30歳代の24%、30歳未満の19%と比べ、突出しています。

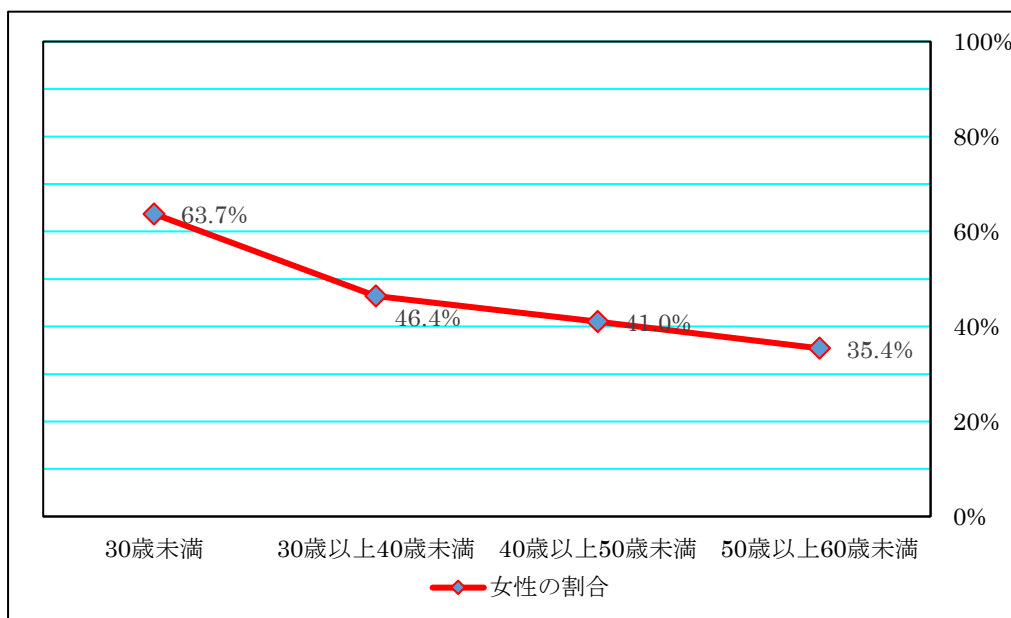
年代別職員割合（病院局及び水道局を除く）（令和2年4月1日現在）



職員の性別構成は、女性職員の割合が約45%で、年齢が低くなるにつれ女性職員の割合は増加し、30歳未満では、女性職員の割合が約63%となっています。

今後、将来にわたる年齢・性別構成のバランスに配慮し、適正な職員配置を進める必要があります。

年代別女性職員の割合（病院局及び水道局を除く）（令和2年4月1日現在）



Ⅲ 職員数の比較

職員数の基礎となる行政需要は、複雑多岐にわたっており、それらすべてを補足した上で数値化を図り、“あるべき水準”を示すことは現実的には難しいことです。また、行政サービスの提供の方法が、地域の実情によって多様であることを考慮すると、画一的に定義することは適当ではないと考えます。そのため、定員管理を行う上での“あるべき水準”を検討する際に、他団体との比較を行い適切な定員管理を行うために参考とする指標が必要です。

そこで、県内13市や類似団体との比較を行います。

1 山口県平均との比較

平成30年4月1日現在の県内13市との職員数の比較では、本市の人口1万人当たりの本庁等基幹部門に勤務している一般行政部門の職員数は56.27人で、県平均より9.81人少なく、病院局、水道局等の公営企業等会計部門を除く普通会計部門の職員数は68.06人で、県平均より17.31人少なく、いずれも県内13市中4番目に少ない職員数となっています。

人口1万当たり職員数（平成30年4月1日現在）

団体名	住民基本 台帳人口	一般行政 部門 職員数	人口1万人 当たり 職員数	順位	普通会計 部門 職員数	人口1万人 当たり 職員数	順位
下関市	262,064人	1,602人	61.13人	6	2,223人	84.83人	9
宇部市	166,847人	839人	50.29人	2	936人	56.10人	1
山口市	193,137人	1,136人	58.82人	5	1,520人	78.70人	7
萩市	47,822人	422人	88.24人	12	590人	123.37人	12
防府市	116,683人	565人	48.42人	1	763人	65.39人	2
下松市	57,273人	289人	50.46人	3	384人	67.05人	3
岩国市	136,748人	950人	69.47人	9	1,050人	76.78人	6
光市	51,835人	317人	61.16人	7	353人	68.10人	5
長門市	34,893人	301人	86.26人	11	407人	116.64人	11
柳井市	32,504人	245人	75.38人	10	284人	87.37人	10
美祢市	25,149人	231人	91.85人	13	339人	134.80人	13
周南市	145,188人	890人	61.30人	8	1,200人	82.65人	8
山陽小野田市	63,623人	358人	56.27人	4	433人	68.06人	4
平均	102,597人	627人	66.08人		806人	85.37人	

2 参考指標との比較

職員の定員管理に用いられる指標として、総務省定員管理調査のデータに基づく「類似団体別職員数の状況」があります。これは、すべての市区町村を対象にその人口と産業構造の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計し、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを「類似団体」として職員数の比較をしますので、他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある病院事業や水道事業等の公営企業等会計部門は除外し、普通会計部門の職員数を対象としています。

(1) 類似団体との職員数の比較

本市は、「都市のⅡ-2」（人口規模5万人以上10万人未満）に属しており、本市を含め90市が当該類似団体に属しています。

このうち、人口規模の近い22市（人口規模6万人以上7万人未満）との平成30年4月1日現在の比較では、本庁等基幹部門に勤務している一般行政部門の職員数は、人口1万人当たり56.27人で、類似団体平均より0.46人少なく、普通会計部門の職員数は68.06人で、類似団体平均より6.21人少ない状況となっています。

人口1万人当たり職員数（平成30年4月1日）

団体名		住民基本 台帳人口	一般行政 部門 職員数	人口1万人 当たり 職員数	順位 22市	普通会計 部門 一般行政	人口1万人 当たり 職員数	順位 22市
宮城県	気仙沼市	64,947人	612人	94.23人	22	745人	114.71人	22
福島県	白河市	61,654人	384人	62.28人	17	486人	78.83人	14
福島県	南相馬市	61,452人	487人	79.25人	21	587人	95.52人	21
茨城県	鹿嶋市	68,057人	321人	47.17人	4	406人	59.66人	4
群馬県	藤岡市	66,223人	326人	49.23人	7	403人	60.85人	5
埼玉県	秩父市	63,720人	424人	66.54人	20	485人	76.11人	12
千葉県	袖ヶ浦市	62,897人	349人	55.49人	11	562人	89.35人	18
石川県	加賀市	67,993人	406人	59.71人	15	579人	85.16人	17
福井県	鯖江市	69,297人	291人	41.99人	2	356人	51.37人	1
長野県	塩尻市	67,459人	427人	63.30人	18	521人	77.23人	13
長野県	千曲市	61,026人	368人	60.30人	16	436人	71.44人	11
岐阜県	羽島市	68,219人	231人	33.86人	1	363人	53.21人	2
静岡県	湖西市	60,089人	290人	48.26人	6	486人	80.88人	15
愛知県	津島市	63,233人	303人	47.92人	5	412人	65.16人	9
愛知県	豊明市	68,773人	340人	49.44人	8	389人	56.56人	3
愛知県	清須市	68,842人	382人	55.49人	11	424人	61.59人	7
愛知県	みよし市	61,081人	322人	52.72人	9	377人	61.72人	8
滋賀県	栗東市	68,882人	310人	45.00人	3	421人	61.12人	6
兵庫県	丹波市	65,448人	427人	65.24人	19	598人	91.37人	20
岡山県	玉野市	60,458人	332人	54.91人	10	551人	91.14人	19
宮崎県	日向市	62,310人	370人	59.38人	14	516人	82.81人	16
山口県	山陽小野田市	63,623人	358人	56.27人	13	433人	68.06人	10
類似団体平均		64,804人	366人	56.73人		479人	74.27人	

(2) 修正値による比較

類似団体（90市）との職員数の比較において、単純に大部門ごとの職員数を比較すると清掃業務を民間委託している場合や、消防業務を一部事務組合の所管としている場合など、中部門又は小部門に職員が配置されていない団体の方が、職員を配置している団体よりも職員数が少なく算出されることとなります。そこで、当該中部門、小部門に職員を配置している団体のみを対象として、類似団体ごとに人口1万人当たり職員数の平均値である「修正値」を算出しています。

それによると、本市の平成30年4月1日現在の一般行政部門の職員数358人は、修正値により算出された職員数398人と比較して40人少なく、また、普通会計部門の職員数433人は、修正値により算出された職員数472人と比較して39人少ない状況となっています。これの主な要因は、民生部門においては、保育所の設置数の違いから保育士の人数が類似団体の平均と比べ少ないことや衛生部門においては、清掃業務を一部事務組合への移管や外部委託している類似団体と比べ清掃職員の人数が多いことが挙げられます。

修正値による比較（平成30年4月1日現在）

（単位：人）

大 部 門	山陽小野田市 H29.4.1	山陽小野田市 H30.4.1	類似団体 修正値	超 過 数	超 過 率 (%)
	A	B	C	D(B-C)	D/B×100
議 会	7	7	5	2	28.6
総 務・企 画	120	117	107	10	8.5
税 務	26	28	27	1	3.6
民 生	77	78	125	▲ 47	▲ 60.3
衛 生	64	64	49	15	23.4
労 働	2	2	2		0.0
農 林 水 産	13	15	24	▲ 9	▲ 60.0
商 工	11	11	13	▲ 2	▲ 18.2
土 木	34	36	46	▲ 10	▲ 27.8
一 般 行 政 計	354	358	398	▲ 40	▲ 11.2
教 育	79	75	74	1	1.3
普 通 会 計 計	433	433	472	▲ 39	▲ 9.0

IV 計画の内容

1 計画期間

令和2年度から令和6年度（令和7年4月1日現在の職員数）までの5年間とします。（令和5年3月一部修正）

2 対象職員

本計画における対象職員は、任期付職員及び会計年度任用職員を除く常時勤務する一般職員とします。

3 計画職員数

計画期間の年度別の職員数は、次のとおりです。

なお、病院局と水道局については、独立採算の観点から、それぞれの経営計画に応じて定員管理を推進することとします。

計画職員数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4月1日現在職員数	726人 (26人)	732人 (24人)	731人 (29人)	722人 (26人)	728人 (27人)	718人 (42人)
(病院局及び水道局を除く)	477人 (24人)	483人 (22人)	484人 (25人)	476人 (21人)	484人 (20人)	477人 (32人)

※ カッコ内は再任用職員の人数で外数です。

4 具体的な取り組み

(1) 事務事業の見直し

事務・事業の整理、組織の合理化を図るとともに、ICT化の推進などを通じて、職員数の抑制を図ります。

(2) 多様な人材の活用

豊富な行政経験や知見が活かされる業務に再任用職員を配置するとともに、専門的な知識や経験を必要とする業務や一定期間、業務量が増大する業務については、外部人材の任用を含め任期付職員を配置するなど多様な人材を効果的に配置

します。また、会計年度任用職員の任用については、必要となる業務の内容、業務量を精査し、適正な人員配置を行います。

(3) 民間活力の活用

民間委託や地域協働の取組を推進するとともに、PPPやPFIなど民間資源の活用を図ります。

(4) 人材育成と適正な人事配置

山陽小野田市人材育成基本方針に基づき、専門研修機関への派遣や外部講師による職場外研修、職務を通じた研修(OJT)、自己啓発による職員の能力やモチベーションの向上を図るほか、人事評価や自己申告、人事ヒアリングを通じて適材適所の人事管理に努めます。

(5) 子育てしやすい職場環境の整備

山陽小野田市特定事業主行動計画に基づく子育て支援制度を推進する中で、育児休業制度等が定着し、育児休業を取得した職員が職場を離れることにより、恒常的に一定の職員数が不足しており、復帰後も、部分休業制度による組織力の低下が懸念されます。

本市では職員に占める女性の割合が年々増加し、特に30歳未満の女性の割合は63%となっており、今後、育児休業取得者が増加することが見込まれることから、子育てしやすい職場環境の整備とあわせて、その対応を図ります。

5 計画の公表及び見直し

本計画は、市ホームページや市広報を活用して、進捗状況等について市民への周知に努めます。

また、今後の定年の延長等の公務員制度改正の状況や、権限委譲等の動向、事務事業の民営化、公共施設の再編、組織・機構改革、早期退職者等の補充を行うための調整など、情勢の変化に応じて、適宜、柔軟に計画の見直し・変更を行います。



山陽小野田市